

6.令和5・6年度 協働による事業の実施状況総括表

①協働の対象区分別件数内訳（一つの事業で複数相手と協働しているとわかるものもあったため、事業数よりも多い）

形態 協働相手	委託		補助		共催		事業協力		後援		実行委員会		合計		構成比 (%)	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
市民活動団体 NPO法人	5	5			2	1			16	12			23	18	8.0	5.8
自治会等	8	7	8	9	1		2	1					19	17	6.6	5.5
公益財団法人 一般社団法人 生活協同組合等	7	7	2	2	2	2			57	60			68	71	23.7	22.8
企業	4	4	1	1	3		2	2	12	18			22	25	7.7	8.0
行政機関					3	2			3	2			6	4	2.1	1.3
実行委員会	1	2	4	4	4	2	1	1	17	19	5	6	32	34	11.1	10.9
その他団体	9	8	23	23	17	12	1	9	65	88	2	2	117	142	40.8	45.7
合計	34	33	38	39	32	19	6	13	170	199	7	8	287	311	100.0	100.0
構成比 (%)	11.8	10.6	13.2	12.5	11.1	6.1	2.1	4.2	59.2	64.0	2.4	2.6	100.0	100.0		

②事業の分野別件数内訳

分野	形態	委託		補助		共催		事業協力		後援		実行委員会		合計		構成比 (%)	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
安全・環境		3	2	9	7			2	2	1	1			15	12	5.4	3.9
健康・福祉		9	8	2	3	2	4	2	2	4	7			19	24	6.9	7.9
教育・社会		4	4	10	10	11	10	1	4	134	152	2	2	162	182	58.5	59.9
産業・労働		5	5	7	7	1	2			1	1	2	2	16	17	5.8	5.6
地域・交流		7	8	10	12	9	3			30	38	3	4	59	65	21.3	21.4
都市・建設		5	4					1						6	4	2.2	1.3
その他														0	0	0.0	0.0
合計		33	31	38	39	23	19	6	8	170	199	7	8	277	304	100	100.0
構成比 (%)		11.9	10.2	13.7	12.8	8.3	6.3	2.2	2.6	61.4	65.5	2.5	2.6	100.0	100.0		

委託：市が実施すべき事業のうち、地域コミュニティや市民活動団体等※1の専門性等に着目し、その特性を活かして、より効率的に事業を実施するために委託する事業形態（経費削減だけを目的としたものは除く）

補助：地域コミュニティや市民活動団体等が主体的に実施する事業に対し、市が資金を補助する事業形態（補助金、助成金、交付金）

共催：地域コミュニティや市民活動団体等と市が共に主体となり、それぞれの特性を生かして実施する事業形態

事業協力：共催以外の形態で、地域コミュニティや市民活動団体等と市が、それぞれの役割分担のもと、一定期間継続的な関係で協力し合いながら実施する事業形態（アダプトプログラム※2を含む）

後援：地域コミュニティや市民活動団体等が実施する公益性を有する事業に対し、市が後援名義の使用を認める事業形態

実行委員会：市が地域コミュニティや市民活動団体等と実行委員会や協議会を構成し、主催者となって実施する事業形態

※1 地域コミュニティや市民活動団体等

地域コミュニティ	・・・	自治会、地区社会福祉協議会、老人クラブ、子ども会等
市民活動団体	・・・	NPO活動やボランティア活動を行う団体
事業者	・・・	公益性を有する事業に取り組む場合の事業者

※2 アダプトプログラム

地域コミュニティや市民活動団体等が、道路や河川、公園などの公共施設の里親となって環境美化活動を行い、市がその活動を支援する事業形態

〔施策等の分野〕
第5次防府市総合計画の分野別施策を参考に、各事案を分類した

分野	項目	分野	
安全・環境	防災対策の推進 消防力の向上 暮らしの安全確保 環境の保全 循環型社会の形成	産業・労働	農林水産業の振興 商工業・サービス業の振興 中小企業の振興 労働環境の向上
		地域・交流	観光の振興 文化・スポーツの推進 多様な交流の推進 自主的・主体的な市民活動の促進
健康・福祉	保健・医療サービスの充実 地域福祉の充実 子育て支援の充実 高齢者福祉の充実 障害者福祉の充実 社会保障制度の適性な運用	都市・建設	交通ネットワークの整備 上下水道の整備 住宅・住環境の整備 公園の整備、景観の保全 適正な土地利用の推進
教育・社会	学校教育の充実 生涯学習の推進 人権尊重社会の実現 文化財の保護・継承		